

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 川島 真

本文50万字(416ページ)、資料・文献目録ならびに外交官履歴表86ページに及ぶ本論文は、これまでの中国外交史研究を代表する坂野正高、佐藤慎一氏による清末を中心とした成果を踏まえながらも、中華民国前期の外交の特質を、方法的にも資料的にも可能な限り広く史実を求め、それを新たな角度から明らかにすることを試みた力作である。

第一の特徴は、基本的な視点として、これまで中華人民共和国成立に導かれる政権構想に対して否定的に位置づけられてきた中華民国政府を、その近代化・文明国化の政策を再評価すべきであると主張し、近代外交の組織と制度の形成過程を克明に明らかにし、そこにおける「交渉署」の役割の重要性を指摘したことにある。

第二の特徴として、方法的に外交を広く捉えることを試み、欧米との不平等条約改正をめぐる外交関係のみならず、いわゆるアジア外交が清朝以来の歴史的な関係の連続性の視点の中で議論されており、関東大震災に関する日本外交も検討されている。

さらに第三の特徴として、本論文の最も高く評価される点であるが、いわゆる北京の中央政府と広東という地方政府との外交をめぐる交渉過程を検討している。そこでは、広東政府が持つ、中華民国の正統的政府という主張、南方地域の代表ならびにその根拠となる自己の実効的な支配地域の存在という広東政府の三層構造を明らかにしている。

ただし、極めて意欲的に中華民国前期の外交史を広く捉えようとする試みは、論点を拡散させかねない傾向を持っていることを指摘することが出来る。しかし、この問題は今後新たな方法的準備のもとに稿を改めて検討すべきであり、本論文において明らかにされた中華民国前期外交史に関する議論をそこなうものではないと考える。

本委員会は、上記のような画期的な成果をあげていることに鑑み、本論文が博士(文学)の学位に十分に相当するものであると判断する。